

# 新型コロナウイルスの感染拡大による 中小企業への影響について

－ 全国中小企業景気動向調査から －

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

品田 雄志

(キーワード) **新型コロナウイルス、コロナショック、中小企業、全国中小企業景気動向調査、BCP**

(視 点)

新型コロナウイルスは、生産活動の混乱や外出自粛の高まりを通じて、わが国の中小企業の経営に甚大な被害を与えている。元来、中小企業は大企業と比較し、外的なショックがあった際の事業継続体制に課題があると指摘されてきた。

本稿では、信金中央金庫が全国の信用金庫の協力の下で取りまとめている全国中小企業景気動向調査の結果を用いて、中小企業における新型コロナウイルスの感染拡大（以下「コロナショック」という。）の影響について考察する。

(要 旨)

- リーマンショックに関する先行研究からは、ショックが企業に与える影響が規模によって異なり、小規模企業ほど回復から遅れたことが示唆されている。新型コロナウイルスについても、同様の事態となる可能性がある。
- 全国中小企業景気動向調査の結果からは、コロナショックの大きさがリーマンショック時に匹敵する規模であることが示唆される。ただし、コロナショックではBtoCに関する業種でとりわけ業況が大きく悪化している点が、リーマンショックとは大きく異なる。
- リーマンショック時と同様に、規模の小さい企業において、新型コロナウイルスによる売上減が大きく出ており、また、業況の回復にも遅れがみられる。リーマンショック時に小規模企業において回復が遅れたことを踏まえると、コロナショックによる被害が小規模企業で顕著に表れる恐れがある。
- コロナショック以前から現預金を多く有するなど、有事に備えて準備している企業においては、売上の減少幅が小さい傾向にある。これは、これまでBCPガイドなどで指摘されていた、現預金の保有の重要性を数値で示したものである。
- 新型コロナウイルスはいまだに収束しておらず、中小企業が受けている影響についても日々刻々と変化しており、不明な点も多い。中小企業の被害の実態をよりきめ細やかに把握するとともに、必要な支援について考察することが今後の課題である。

## はじめに

2020年に感染が拡大した新型コロナウイルスは、世界中で多くの人命を奪うとともに、生産活動の混乱や外出自粛の高まりを通じて、企業の経営にも甚大な被害を与えている。とりわけ宿泊業や飲食店、娯楽業などを中心に、営業自体ができないため売上がほぼゼロになったケースや、資金繰りに奔走するケースなどが報道されている。これまで増加し続けてきた休廃業・解散件数は、さらに増加する傾向をみせつつあり、今後の動向が懸念される。

元来、中小企業は大企業と比較し、自己資本や利益率、現預金保有割合が低位にあることから、外的なショックがあった際の事業継続体制に課題があるとされてきた。

こうした現状と問題意識を踏まえ、本稿では、中小企業における新型コロナウイルスの感染拡大の影響について、中小企業・小規模事業者を主な対象としたアンケート調査結果から考察することとする。

## 1. 先行研究

新型コロナウイルスに関しての先行研究は、すでにいくつかの機関から出されている。東京商工リサーチ（2020）は、約2万社を対象としたアンケートをたびたび実施しているが、うち5月に公表されたデータからは、前年同月比で売上が減少した企業の割合が、2月の67.7%から、3月に74.9%、4月に83.7%と、月を経るにつれ増加していること

が指摘されている。

また、2020年版中小企業白書・小規模企業白書では、3月末時点で「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」に30万件近い相談が寄せられていることを指摘したうえで、感染症を含むリスクの影響を可能な限り小さくするためには事前の備えも重要として、事業継続計画（BCP）の策定を推奨している。また、感染症の影響が広がるなかでも、新製品開発や販路開拓、雇用など、新たな「価値創造」に取り組む事例を紹介している。なお、BCPについては、中小企業庁（2008）の「中小企業BCP（事業継続計画）ガイド」において、非常時に備えて売上の1か月分以上の現預金を常に保有することを推奨しており、事例として、BCPを導入していない建設業で、復旧工事の引合いがあったにもかかわらず、手元現金がないために臨時作業員を雇うことができず、休業状態に陥った企業を紹介している。また、品田（2020）では2020年3月および6月時点のアンケート調査をもとに、新型コロナウイルスの影響について中小企業の声をまとめている。

先行研究の範囲を新型コロナウイルスに限らず、リーマンショックなど外部からのショックによって中小企業が受けた影響にまで広げると、鹿野（2014、2017）による分析が該当する。鹿野は、一般社団法人CRD協会が管理・運営する中小企業信用リスク情報データベースを用いて、リーマンショック前後の中小企業の変化を計測した。結果、規模の小さな企業ほど、営業利益の回復に遅れ

がみられるなど、リーマンショックによる負の影響を強く受けたことを示唆した。また、毛涯・品田（2011）や毛涯・吉田（2012）は、東日本大震災が中小企業の経営に与えた影響について、アンケート結果から分析を行っている。

これらの先行研究からは、新型コロナウイルスの被害が企業の規模によって異なる可能性を示唆するとともに、こういった被害に対応すべく、常日頃からの有事への備えが必要であることが示唆される。

## 2. 調査の概要

そこで、上述の問題意識や先行研究の現状を踏まえて、本稿では、信金中央金庫が全国の信用金庫の協力の下で実施している「全国中小企業景気動向調査」の結果を分析する。同調査は、四半期ごとに実施しており、業況や資金繰りなどを聴き取る定例調査と、毎

回、異なるテーマを聴き取る特別調査から成り立っている。2020年6月調査では、特別調査で「新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響について」と題した調査を実施<sup>(注1)</sup>した（具体的な質問内容は、本稿末尾の図表10に参考図表として掲載）。同調査の概要は、図表1のとおりである。調査時点は2020年6月1日～5日、調査対象は信用金庫取引先15,339社（個人事業主を含む。）であり、有効回答数は13,307社、回答率86.8%であった。調査方法は、通常は原則として全国各地の信用金庫営業店の調査員による共通の調査表に基づく「聴取り」調査であるが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、例外として、電話やFAX、郵送等を併用して回収した。なお、回答企業の71.9%は、従業員20人未満の比較的小規模な企業である。業種別では、製造業の割合が32.7%と最も高い。

本稿では、先行研究を踏まえ、3つの問題

図表1 全国中小企業景気動向調査の概要（2020年6月調査）

### 調査の仕様

調査対象	信用金庫取引先15,339社 (個人事業主を含む。)
調査方法	共通の調査票に基づき、 対面、電話、FAXなどで実施
調査時点	2020年6月1日～5日
有効回答数	13,307社、回答率86.8%

### 回答企業の構成比

従業員規模別	社数	構成比	業種別	社数	構成比
4人以下	4,602	34.6	製造業	4,353	32.7
5～9人	2,614	19.6	卸売業	1,816	13.6
10～19人	2,352	17.7	小売業	2,295	17.2
20～29人	1,151	8.6	サービス業	1,705	12.8
30～39人	662	5.0	建設業	2,075	15.6
40～49人	803	6.0	不動産業	1,063	8.0
50～99人	750	5.6	合計	13,307	100.0
100～199人	266	2.0			
200～299人	107	0.8			
合計	13,307	100.0			

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)1. 2020年9月調査では、特別調査で「新型コロナウイルスの感染拡大を受けた中小企業の対応について」と題した調査を実施した。調査結果の詳細については割愛するが、売上高がコロナ前の水準に到達する時期について、「わからない」が3割近くを占めるなど、不透明感が表れている。

意識のもとで調査結果を分析した。1つ目は、今回のコロナショックは、過去のリーマンショック時や東日本大震災時と比較して被害状況に差異があるか。2つ目は、新型コロナウイルスによる被害状況について、属性、特に企業の規模により違いがあるか。また、回復過程に差が生じるか。3つ目は、新型コロナウイルスの影響が出る以前からの有事に備えた準備状況の度合いが、被害状況に影響を与えたか。以下では、分析結果について記載する。

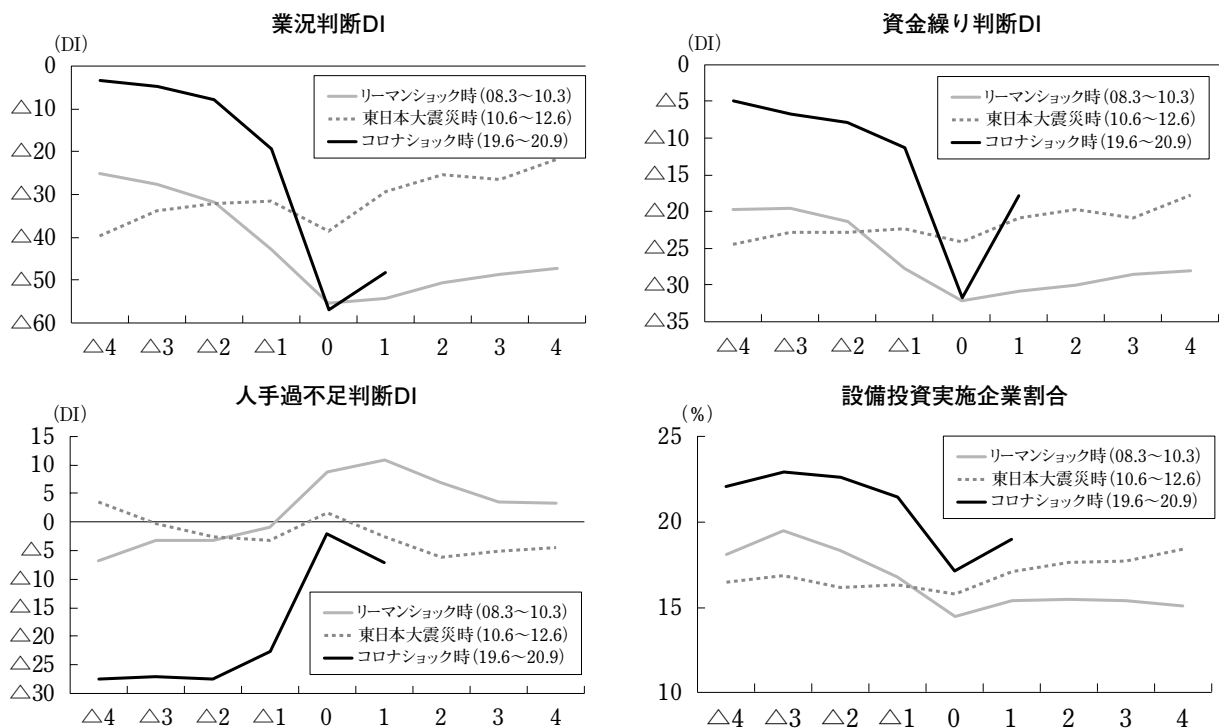
### 3. 定例調査結果の分析

#### (1) 主要DIの推移

まずは定例調査を用いて、主要DI等の指

標の推移について、リーマンショック時や東日本大震災時との比較を行う(図表2)。業況判断DIおよび資金繰り判断DIについては、リーマンショック時や東日本大震災時と比較し、今回のコロナショックにおける落込み幅の大きさが目立つ。これは、それまでの比較的落ち着いた景気から、一気に業況が悪化したことを意味している。また、水準面では、今回のコロナショックによる落込みを受け、リーマンショック時とほぼ同水準にまで落ち込んだ。ただし、その後の推移は大きく異なっており、業況判断DIの回復がわずかなものにとどまったのに対し、資金繰り判断DIは、水準自体はコロナショック以前にはおよばないものの、大きく回復している。こ

図表2 主要指標の比較(リーマンショック、東日本大震災、コロナショック)



(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所「全国中小企業景気動向調査」の結果を再編加工。「0」はリーマンショック時(2009年3月調査)および東日本大震災時(2011年6月調査)で最もDIが低くなった時期、コロナショック時は2020年6月調査をあてた。  
2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

のことからは、本業の回復は依然として進まないながらも、持続化給付金や、実質無利子・無担保融資などの政府による企業への資金繰り支援策が一定の効果を挙げていることが示唆される。

人手過不足判断DIは、それまでの大幅な人手不足感が大きく緩和した。水準自体はわずかながら人手不足にとどまっており、リーマンショック時に大幅な人手過剰となったのと比較すると対照的となっている。設備投資実施企業割合は大幅に落ち込んだものの、リーマンショック時と比較するといまだに高水準を保っている。

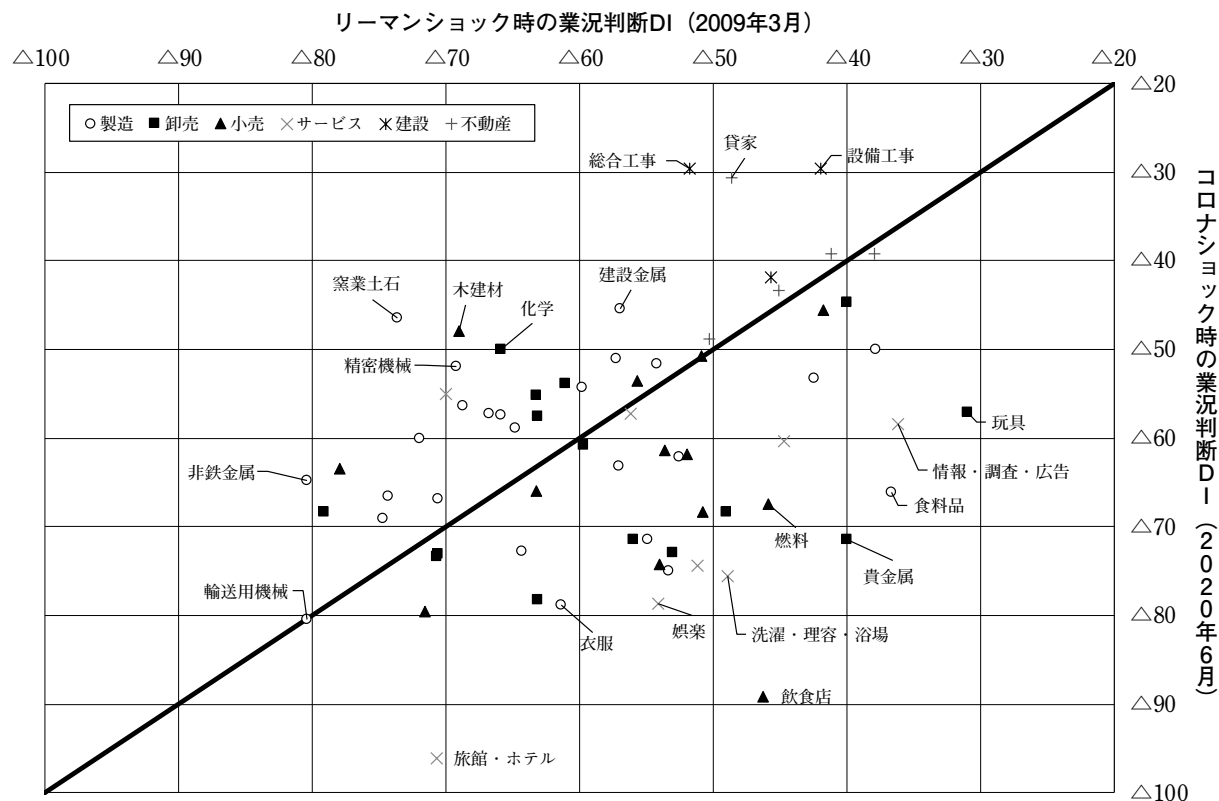
これらの4つのDIの推移を総合的にみる限

り、今回のコロナショックの大きさは、リーマンショックに匹敵するということができよう。

## (2) リーマンショック時と比較した業種別の業況判断DI

前項で今回のコロナショックによって業況判断DIがリーマンショック時とほぼ同水準になったことを指摘したが、被害を受けた業種は、両ショックの間で大きく異なっている(図表3)。今回のコロナショックにおいては、旅館・ホテルや飲食店、衣服製造業や娯楽業、洗濯・理容・浴場業、食料品製造業など、BtoCに関する業種に被害が集中している。特に旅館・ホテルと飲食店はDIがマイ

図表3 リーマンショック時と今回の業況判断DIの比較 (業種別)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

ナス90近くになるなど、ほとんどの企業が「業況が悪い」と回答したことを示している。

対照的に、総合工事などの建設業、建設金属製造業、窯業土石製造業、木建材小売業など、建設に関する業種では、落込みはあるものの、リーマンショック時と比較すれば被害は小さなものとなっている。また、輸送用機械製造業のように、リーマンショック時、コロナショック時ともに大きなダメージを受けている業種も存在する。

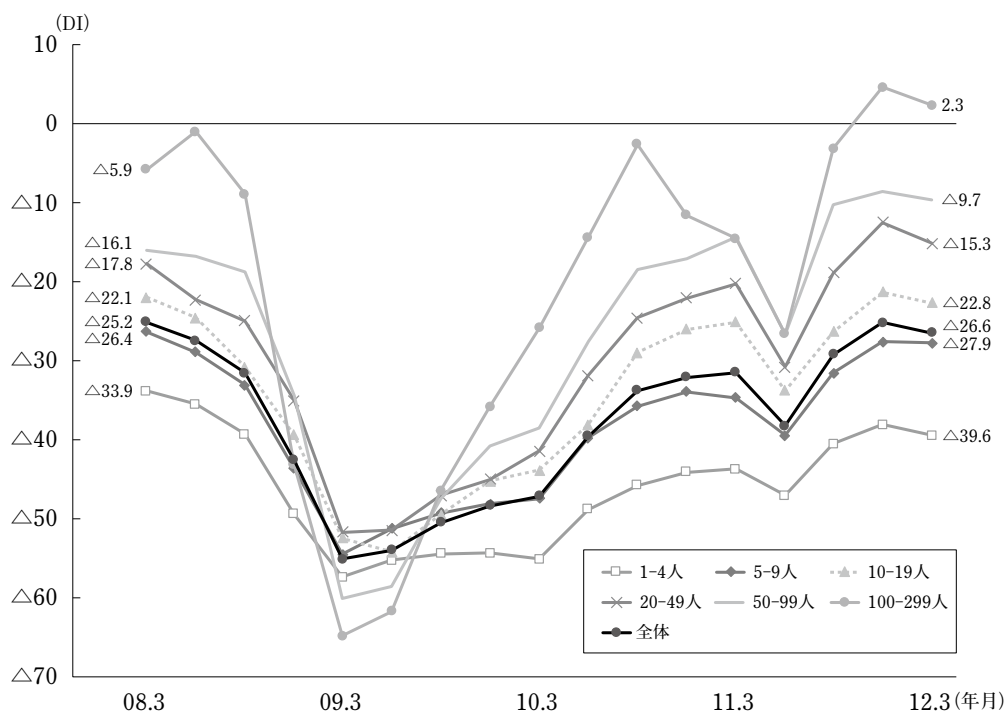
これらは、新型コロナウイルス感染拡大による消費の自粛と、その後の「新しい生活様式」への対応という、これまでの経済的ショックではなかった事象が発生した結果であると言える。

### (3) ショックからの回復について

次に、コロナショックからの今後の回復過程について考察するにあたって、従業員規模に注目してリーマンショック時における回復過程を確認する（図表4）。

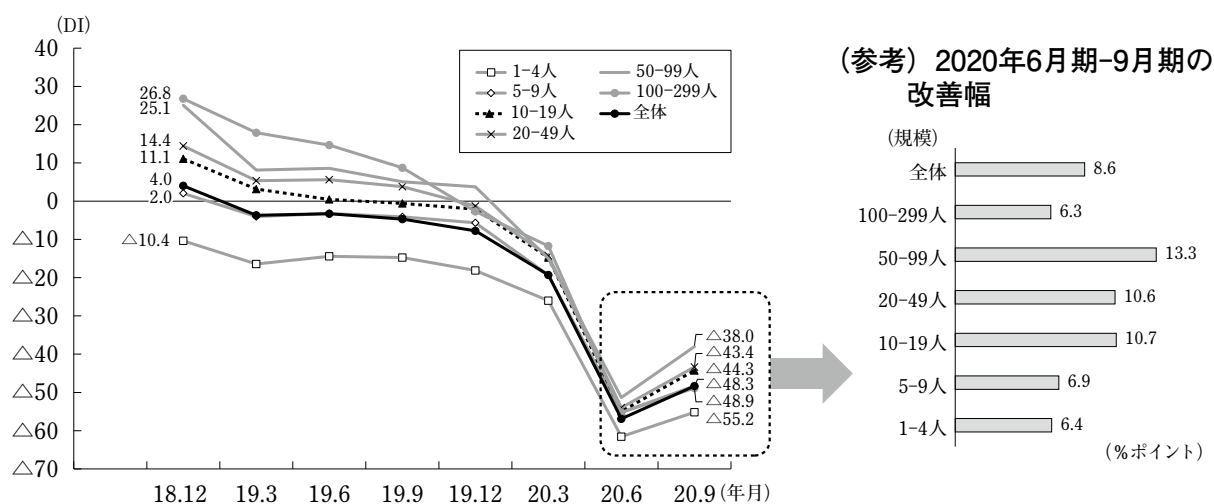
リーマンショック（2009年3月、△55.3が底）時においては、1年前（2008年3月、△25.2）の水準にまで回復するのに3年を費やした（2012年3月末、△26.6）。回復の過程を規模別に確認すると、規模が小さいほど回復は遅い傾向にあり、鹿野（2014）の指摘と整合性がある。今回のコロナショックにおいても、同様の現象が起き、小規模企業で回復が遅れる可能性があるだろう。図表3で指摘したBtoCに関する業種（旅館・ホテルや飲食店、衣服製造業や娯楽業、洗濯・理容・浴場業、

図表4 リーマンショック時における業況判断DIの回復の推移（規模別）



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表5 コロナショック前後における業況判断DIの推移（規模別）



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

食料品製造業)には小規模企業が多いことから、リーマンショック時よりさらに規模間で回復に格差が生じる可能性がある。

今回のコロナショックにおいても、すでに回復に規模間格差の兆候が出始めている。2020年9月調査においては、6月調査と比較して業況判断DIが8.6ポイント回復したものの、改善幅を規模別にみると、従業員5~9人は6.9ポイント、1~4人で6.4ポイントにとどまる(図表5)。

#### 4. 特別調査結果の分析

特別調査では、新型コロナウイルスの影響が出る以前に現預金を売上対比でどの程度保有していたか尋ねている。前述のBCPに関する先行研究からも、現預金の保有高がその後の復旧の可否に影響を及ぼすことがうかがえる。

加えて、(1)4~6月期の売上が、新型コロナウイルスの影響がなかった例年の4~6月

と比較して、どの程度変化したか、(2)新型コロナ対応の資金繰り支援制度を利用したか。資金繰り以外の政府による支援策を受けたか、(3)2020年中の資金繰りについてどう考えるか、などを尋ねた。

調査結果については、従業員数、業種、地域、現預金(売上対比、コロナ前)でそれぞれクロス集計した。

##### (1) 4~6月期の売上(例年比)

例年と比較した4~6月期の売上については、「10%以上の減少」が59.4%、「ほぼ変化なし(10%未満の増減)」が34.6%、「10%以上の増加」が6.0%となった(図表6)。

項目別にクロスすると、従業員別では規模が小さいほど売上の減少が大きい傾向があった。これは、鹿野(2014)がリーマンショック時に小規模企業において営業利益の減少が大きかったと指摘していたこととおおむね一致しており、非常時には、小規模企業のほうが

図表6 例年の4～6月と比較しての今期（4～6月）の売上げ（クロス集計）

(%)

	売上の平均変化率	減少	減少					ほぼ変化なし(10%未満の増減)	増加	増加		
			90%以上の減少	70%以上90%未満の減少	50%以上70%未満の減少	30%以上50%未満の減少	10%以上30%未満の減少			10%以上30%未満の増加	30%以上の増加	
全体 (n=13,177)	△21.4	59.4	1.7	5.2	9.5	13.5	29.4	34.6	6.0	5.4	0.7	
従業員数	4人以下 (n=4,542)	△23.6	62.4	1.7	4.9	12.0	16.0	27.7	32.7	4.9	4.4	0.5
	5～9人 (n=2,588)	△22.3	61.6	1.8	5.6	10.0	13.9	30.3	32.0	6.4	5.6	0.9
	10～19人 (n=2,334)	△20.6	59.5	1.6	5.2	8.1	13.0	31.6	34.1	6.4	5.6	0.9
	20～49人 (n=2,598)	△19.8	55.1	2.3	6.0	7.4	10.0	29.4	38.3	6.6	5.9	0.7
	50～299人 (n=1,115)	△16.1	51.6	0.4	3.9	5.9	11.3	30.0	41.1	7.4	6.9	0.4
業種	製造業 (n=4,310)	△21.7	62.1	0.8	4.9	10.1	15.3	31.0	31.7	6.2	5.4	0.8
	卸売業 (n=1,797)	△21.5	61.6	1.2	4.9	10.2	14.3	30.9	30.6	7.8	7.3	0.5
	小売業 (n=2,273)	△24.4	64.6	1.8	6.3	11.7	16.1	28.7	28.4	7.0	6.1	0.9
	サービス業 (n=1,685)	△27.2	63.6	5.9	7.7	11.2	11.6	27.1	31.1	5.3	4.7	0.6
	建設業 (n=2,055)	△15.1	47.6	0.8	3.3	5.2	9.6	28.7	47.9	4.5	4.1	0.4
	不動産業 (n=1,057)	△17.1	49.3	1.1	4.5	6.6	9.6	27.3	46.7	4.0	3.6	0.4
コロナ以前の現預金保有(売上げ)	3か月分以上 (n=3,141)	△19.6	53.6	1.7	5.5	8.4	11.1	26.8	40.7	5.7	5.1	0.6
	1～3か月分 (n=5,358)	△21.4	59.3	1.4	5.5	9.4	13.6	29.3	34.6	6.2	5.6	0.5
	2週間～1か月分 (n=1,999)	△22.5	64.2	1.9	4.6	9.7	15.3	32.8	29.4	6.4	5.6	0.8
	2週間未満 (n=756)	△22.4	64.3	1.5	4.6	11.0	15.6	31.6	27.8	7.9	6.6	1.3
	ほとんど保有せず (n=835)	△27.0	65.0	3.5	6.7	14.4	15.4	25.0	28.7	6.2	5.3	1.0
	把握していない (n=547)	△16.5	50.1	1.3	2.9	6.6	10.6	28.7	45.3	4.6	4.0	0.5
業況	良い (n=154)	5.9	13.0	0.6	1.3	0.0	3.9	7.1	40.9	46.1	33.1	13.0
	やや良い (n=720)	0.1	19.2	0.3	1.1	0.8	3.6	13.3	53.5	27.4	23.6	3.8
	普通 (n=3,931)	△9.2	33.8	0.4	1.9	2.7	4.6	24.2	61.3	4.9	4.7	0.3
	やや悪い (n=4,816)	△23.4	73.2	0.7	4.9	7.7	15.5	44.5	22.7	4.0	3.7	0.3
	悪い (n=3,556)	△37.9	78.9	4.9	10.4	21.6	23.0	19.0	17.2	3.9	3.5	0.4

(備考) 1. 売上の平均変化率の算出にあたっては、それぞれの階級値（「90%以上減少」は「△90%」、「30%以上増加」は「+30%」とした。）にそれぞれの割合を掛けた（例：「全体」の平均変化率は、 $1.7 \times \triangle 90\% + 5.2 \times \triangle 80\% + 9.5 \times \triangle 60\% + 13.5 \times \triangle 40\% + 29.4 \times \triangle 20\% + 34.6 \times 0\% + 5.4 \times 20\% + 0.7 \times 30\% = \triangle 21.4\%$  と算出）  
 2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

中堅・大企業より売上の減少が大きくなりがちであることを示唆している。前述したリーマンショック時における回復の規模間格差を勘案すると、小規模企業においては、回復に強い足かせがかかる可能性は否定できない。

また、コロナ以前の現預金保有と比較すると、現預金残高が少ないほど、売上が減少した割合が大きいという傾向がみられた。これは、中小企業庁作成のBCPの手引きと整合的であると考えられる。被害発生前の備え（現預金）によって、その後の売上の状況が異なることが示唆される。

## (2) 資金繰り支援制度、その他支援策

新型コロナウイルス対応の資金繰り支援制度については、「すでに利用した」が21.9%となり、「申請中である（15.2%）」と合わせると37.1%が利用・申請している。対して、「今後、利用する可能性がある」は36.9%、「今後も利用するつもりはない」は25.4%となった。また、「申請したが、利用できなかった」は0.6%となった（図表7）。

項目別にクロスすると、従業員別では規模が小さいほど「すでに申請した」割合が小さい傾向にあった。上述の小規模企業において売上減の割合が高かったことを踏まえると、



図表7 新型コロナ対応の資金繰り支援制度の活用状況（クロス集計）

(%)

		すでに申請した	申請中である	今後、利用する可能性がある	今後も利用するつもりはない	申請したが、利用できなかった
全体 (n=13,084)		21.9	15.2	36.9	25.4	0.6
従業員数	4人以下 (n=4,519)	17.4	14.0	36.2	31.7	0.6
	5～9人 (n=2,571)	23.3	16.4	38.5	21.0	0.7
	10～19人 (n=2,312)	25.8	17.5	37.3	19.0	0.4
	20～49人 (n=2,577)	26.4	16.1	35.2	21.7	0.6
	50～299人 (n=1,105)	23.9	16.0	37.0	22.1	1.1
業種	製造業 (n=4,282)	24.0	15.8	39.2	20.2	0.8
	卸売業 (n=1,788)	26.9	15.9	35.8	20.6	0.8
	小売業 (n=2,251)	20.3	14.7	33.8	30.5	0.7
	サービス業 (n=1,682)	23.5	15.8	33.7	26.3	0.7
	建設業 (n=2,037)	15.9	13.6	39.8	30.4	0.3
	不動産業 (n=1,044)	17.3	14.2	35.3	33.0	0.2
現預金保有(売上比) コロナ以前の	3か月分以上 (n=3,122)	18.2	12.1	34.0	35.5	0.2
	1～3か月分 (n=5,326)	23.3	15.9	38.9	21.6	0.3
	2週間～1か月分 (n=1,989)	26.1	17.2	38.4	17.7	0.6
	2週間未満 (n=755)	24.6	18.5	36.7	18.9	1.2
	ほとんど保有せず (n=826)	25.8	16.7	34.1	20.2	3.1
	把握していない (n=542)	10.5	10.0	35.6	43.4	0.6
業況	良い (n=155)	10.3	7.1	34.8	47.1	0.6
	やや良い (n=713)	10.9	7.6	37.0	44.0	0.4
	普通 (n=3,890)	11.6	8.4	41.7	37.8	0.5
	やや悪い (n=4,789)	22.5	16.8	38.7	21.7	0.4
	悪い (n=3,537)	35.1	22.3	29.2	12.2	1.2

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

この結果からは中小企業への資金繰り支援が売上減に苦しむ小規模企業に十分にいきわたっていない可能性が示唆される。また、業況別にみると、業況が「良い」または「普通」の企業でも、一定数が支援制度を申請している傾向があった。これは、現時点で経営に問題がなくとも、将来に不安を持つ企業や、借り換えを行う企業の存在を示唆している。個別の企業では合理的な行動ではあるものの、本当に資金を必要とする企業への資金供給が遅れた可能性も否定できない。

資金繰り以外の政府による支援策（補助金、休業補償、減税、納税猶予など）については、「すでに利用した」が11.3%となり、「申請中である（18.2%）」と合わせると29.5%が利用・申請している。対して、「今後、利用する可能性がある」は46.5%、「今後も利用するつもりはない」は23.4%となった。また、「申請したが、利用できなかった」は0.7%にとどまった（図表8）。

項目別にクロスすると、資金繰り支援制度と同様に、業況が「良い」「やや良い」「普

図表8 新型コロナ対応の政府による支援策（補助金等）の活用状況（クロス集計） (%)

		すでに申請した	申請中である	今後、利用する可能性がある	今後も利用するつもりはない	申請したが、利用できなかった
全体 (n=11,951)		11.3	18.2	46.5	23.4	0.7
従業員数	4人以下 (n=4,155)	10.5	18.1	44.3	26.2	0.8
	5～9人 (n=2,348)	11.6	18.7	47.5	21.5	0.8
	10～19人 (n=2,105)	12.0	17.4	49.8	20.4	0.4
	20～49人 (n=2,321)	12.6	19.4	44.6	22.7	0.7
	50～299人 (n=1,022)	11.0	17.8	48.0	22.3	0.9
業種	製造業 (n=3,933)	10.7	20.0	50.0	18.7	0.6
	卸売業 (n=1,649)	12.2	18.6	48.2	20.1	0.9
	小売業 (n=2,067)	11.9	19.3	41.4	26.3	1.1
	サービス業 (n=1,507)	15.1	20.4	41.3	22.3	0.9
	建設業 (n=1,836)	8.1	13.4	47.4	30.7	0.3
	不動産業 (n=959)	10.6	13.8	46.2	29.3	0.1
現預金保有(売上比) コロナ以前の	3か月分以上 (n=2,951)	10.8	16.1	42.1	30.6	0.4
	1～3か月分 (n=4,992)	11.7	18.5	48.7	20.7	0.4
	2週間～1か月分 (n=1,863)	11.5	21.2	48.2	18.1	1.0
	2週間分未満 (n=723)	11.1	20.9	48.4	18.4	1.2
	ほとんど保有せず (n=776)	14.6	20.7	44.5	18.6	1.7
	把握していない (n=523)	5.2	11.1	44.2	38.4	1.1
業況	良い (n=144)	4.9	7.6	37.5	49.3	0.7
	やや良い (n=648)	5.2	7.4	41.5	45.1	0.8
	普通 (n=3,573)	5.8	9.5	48.5	35.8	0.5
	やや悪い (n=4,328)	10.3	18.2	51.0	19.7	0.7
	悪い (n=3,258)	20.0	30.5	39.5	9.1	0.8

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

通」の企業でも、一定数が支援策を申請している傾向があった。

### (3) 2020年中の資金繰り

2020年中の資金繰りについては、「不安はない」が11.9%、「あまり不安はない」が26.3%となったのに対し、「やや不安がある」が47.2%、「かなり不安がある」が14.6%と、不安を訴える企業が大きく上回った（図表9）。

項目別にクロスすると、従業員別では規模が小さいほど不安を訴える割合が大きかっ

た。これは、小規模企業において売上が減少した割合が高かったことに加え、そもそも小規模企業の多くが経営資源に乏しく、外的ショックの影響を受けやすいことが挙げられよう。コロナ以前の現預金保有残高については、多いほど「不安はない」「あまり不安はない」の割合が高く、少ないほど「やや不安がある」「かなり不安がある」の割合が高い傾向にあった。また、業況が良くても、年内の資金繰りに不安な企業が多く存在しており、これはコロナによる今後の不確実性の大

図表9 2020年中の資金繰りについて（クロス集計）

(%)

		不安はない	あまり不安はない	やや不安がある	かなり不安がある
全体 (n=12,654)		11.9	26.3	47.2	14.6
従業員数	4人以下 (n=4,374)	9.9	22.5	50.5	17.1
	5～9人 (n=2,464)	9.5	24.5	50.1	15.9
	10～19人 (n=2,243)	10.8	27.9	48.5	12.8
	20～49人 (n=2,489)	14.5	28.5	42.2	14.7
	50～299人 (n=1,084)	17.0	30.7	40.6	11.6
業種	製造業 (n=4,153)	10.9	24.7	48.3	16.2
	卸売業 (n=1,739)	11.7	25.9	47.4	15.0
	小売業 (n=2,188)	9.2	23.0	49.7	18.1
	サービス業 (n=1,587)	11.3	22.2	46.3	20.2
	建設業 (n=1,975)	14.4	33.2	45.4	7.0
	不動産業 (n=1,012)	18.0	34.1	42.4	5.5
現預金保有(売上比) コロナ以前の	3か月分以上 (n=3,118)	26.2	35.8	33.4	4.6
	1～3か月分 (n=5,336)	8.6	27.8	52.0	11.5
	2週間～1か月分 (n=1,991)	5.1	20.2	55.5	19.1
	2週間分未満 (n=754)	3.2	11.3	55.2	30.4
	ほとんど保有せず (n=833)	3.5	7.8	41.5	47.2
	把握していない (n=547)	11.0	30.0	46.4	12.6
業況	良い (n=145)	38.6	35.2	24.1	2.1
	やや良い (n=699)	22.2	38.6	35.9	3.3
	普通 (n=3,800)	18.2	37.5	40.4	3.9
	やや悪い (n=4,596)	8.6	24.6	56.4	10.4
	悪い (n=3,414)	6.1	13.4	45.7	34.8

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

きさを示唆していると考えられる。

## 総括

本稿では、以下の3つの問題意識のもとで調査結果を分析した。①今回のコロナショックは、過去のリーマンショック時や東日本大震災時と比較して売上の状況に差異があるか。②新型コロナウイルスによる売上の状況について、属性、特に規模により違いがあるか。また、回復過程に差が生じるか。③新型コロナウイルスの影響が出る以前からの有

事に備えた準備状況の度合いが、売上の状況に影響を与えたか。

結果、①コロナショックの大きさは、リーマンショック時に匹敵する。ただし、売上の減少が大きかった業種については、リーマンショックとコロナショックとでは大きく異なっている。②リーマンショック時と同様に、規模の小さい企業において、新型コロナウイルスによる売上減が大きく出ており、また、業況の回復にも遅れがみられる。同じ「中小企業」のなかでも、より規模の小さい

企業において被害が大きく出ていることは注目されるべきであろう。リーマンショック時に小規模企業において回復が遅れたことを踏まえると、コロナショックによる被害が小規模企業で特に顕著に表れる恐れがある。③コロナショック以前から現預金を多く有するなど、有事に備えて準備している企業においては、売上の減少幅が小さい傾向にある。これは、これまでBCPガイドなどで指摘されて

いた、現預金の保有の重要性を数値で示したものである。

新型コロナウイルスはいまだに収束しておらず、中小企業が受けている影響についても日々刻々と変化しており、不明な点も多い。今後の研究の課題としては、定点観測を続けるなかで、中小企業の被害の実態をよりきめ細やかに把握するとともに、必要な支援について考察することが挙げられよう。

(参考) 図表10 特別調査の質問と選択肢 (一部抜粋)

<p>問3. 貴社における今期(4~6月)の売上は、仮に新型コロナウイルスの影響がなかった場合(例年の4~6月)と比較して、どの程度変化しましたか。次の1~8の中からお答えください。</p>	
1. 90%以上の減少	6. ほぼ変化なし(10%未満の増減)
2. 70%以上90%未満の減少	7. 10%以上30%未満の増加
3. 50%以上70%未満の減少	8. 30%以上の増加
4. 30%以上50%未満の減少	
5. 10%以上30%未満の減少	
<p>問4. 貴社では、危機関連保証や制度融資など、<u>新型コロナ対応の資金繰り支援制度</u>を利用しましたか。1~5の中からお答えください。また、<u>資金繰り以外の政府による支援策</u>(補助金、休業補償、減税、納税猶予など)を受けましたか。6~0の中からお答えください。</p>	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新型コロナ対応の資金繰り支援制度</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">政府による支援策</div>
1. すでに利用した	6. すでに利用した
2. 申請中である	7. 申請中である
3. 今後、利用する可能性がある	8. 今後、利用する可能性がある
4. 今後も利用するつもりはない	9. 今後も利用するつもりはない
5. 申請したが、利用できなかった	0. 申請したが、利用できなかった
<p>問5. 災害や急な不況の対策として、常時、手元の流動性資金の確保をしていると思いますが、貴社では、<u>新型コロナウイルスの影響が出る以前、現預金をどの程度保有していましたか。現預金の保有が最も少ない時期(売掛金の回収直前など)を想定したうえで、1~6の中からお答えください。また、貴社では2020年中の資金繰りについて、どうお考えですか。7~0の中からお答えください。</u></p>	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">現預金の保有程度</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">2020年中の資金繰り</div>
1. 売上げの3か月分以上	7. 不安はない
2. 売上げの1~3か月分	8. あまり不安はない
3. 売上げの2週間分~1か月分	9. やや不安がある
4. 売上げの2週間分未満	0. かなり不安がある
5. ほとんど保有していない	
6. 把握していない	

## 〈参考文献〉

- ・毛涯郷史・品田雄志（2011）「東日本大震災と中小企業－第144回全国中小企業景気動向調査（特別調査）より」『信金中金月報』10（9），pp.12-30
- ・毛涯郷史・吉田智哉（2012）「東日本大震災から1年を経た中小企業の動向：全国中小企業景気動向調査の詳細分析」『信金中金月報』11（7），pp.13-30
- ・鹿野嘉昭（2014）「リーマンショックと中小企業経営：CRDの分析結果から」『経済学論叢』66（1），pp.15-53
- ・鹿野嘉昭（2017）「リーマンショック,アベノミクスと中小企業経営：CRDの分析結果から」『経済学論叢』68（4），pp.541-573
- ・品田雄志（2020）「中小企業景気動向調査からみた新型コロナウイルス感染拡大の影響：調査員のコメントからわかる中小企業の現状」『信金中金月報』19（6），pp.4-11
- ・品田雄志（2020）「中小企業景気動向調査からみた新型コロナウイルス感染拡大の影響②－業況の急激な悪化の一方、新しい取組みも－」『信金中金月報』19（8），pp.38-46
- ・中小企業庁（2020）「中小企業白書・小規模企業白書2020年版」
- ・中小企業庁（2008）「中小企業BCP（事業継続計画）ガイド」
- ・東京商工リサーチ（2020）「第4回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査」[https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20200515\\_02html/](https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20200515_02html/)（2020年5月18日閲覧）